

# 在日高齢女性と社会的孤立

—— 在日集住地域の通所介護施設を事例として

安 錦珠

## I はじめに

近年、高齢世帯や一人暮らしが社会問題となり、高齢者の孤独死、無縁社会をキーワードにした高齢者に関わる報道や研究が増えた。高齢者の社会的ネットワークに関する研究は、それを社会的孤立の問題として捉え、だれが、どんな境遇の人々が社会的に孤立しているのかに関心を寄せている。2060年には65歳以上の人々が39.9%になると見込まれており、高齢者の社会的孤立の問題は、日本社会における大きな問題として認識されつつある。

しかし、高齢者の社会的孤立(または孤立)への固有の関心は、最近現れたものであり、従来は客観的な状態を孤独概念に含めて考えられ、社会的孤立と混同して扱われることが多かった。社会的孤立の状態を人間が周囲から切り離された状態であるとするれば、人間を周囲から切り離す要因や背景はどのようなものなのか。そこに潜む社会問題についての研究はまだあまり進んでいない(石田2011: 77)。

本稿は在日韓国・朝鮮人の高齢者問題を主題とする。この問題は1990年代に入って指摘され始め、すでに20年以上の歳月が経った。従来、在日韓国・朝鮮人問題は、政治・経済的問題や社会の底辺に生きる人々の問題として論じられることが多かった。在日高齢者問題は、日本の高齢者問題が深刻化するに準じて、もっぱら福祉の観点から「ケアする対象」として扱われることが多く<sup>1)</sup>、在日高齢者問題固有の背景および高齢化に伴う問題の構造について議論されることはほとんどなかった。

本稿では、在日高齢者が抱える問題には、日本人の高齢者問題とは異なる側面があると考えられる。そして、在日高齢者が抱える問題を、〈社会的孤立〉の概念を援用して、その原因と背景を彼／彼女らの生活史に読みとり、その社会的孤立の実態を分析する。ここでは社会的孤立を「社会的な背景」をもつ「客観的な状態」とし、在日高齢者が社会的に孤立する原因と背景を、社会的孤立に関する先行研究を参照しながら分析する。在日高齢者には女性が多い。そのため本稿では、在日高齢女性<sup>2)</sup>の社会的孤立について分析する。

つまり、①社会的孤立をめぐる先行研究を検討し、社会的孤立の概念を整理する。②在日高齢女性の社会的地位と社会的孤立の關係に着目し、在日高齢女性の生活実態を明らかにする。③彼女らに社会的孤立をもたらす原因と背景を分析する。④彼女らの生活構造と社会的孤立の關係について分析する。

## Ⅱ 社会的孤立の先行研究と在日高齢女性

### 1 社会的孤立の概念をめぐる

タウンゼントは孤独と社会的孤立を分離し、孤独は主観的なものであり、社会的孤立は客観的なものであると捉えた。この考えは、その後、孤立または社会的孤立の研究において継承された(石田2011; 河井2009)。ここで孤独(感)とは、「寂しさ」「やるせなさ」「仲間づきあいの欠如、あるいは喪失により好ましからざる感情を抱いているという、主観的な状態」、つまり心的状態をいう。一方、社会的孤立とは、「家族や地域とほとんど接触がないという客観的な状態を表す」<sup>3)</sup>概念としてある。

石田光規は、孤独が個人の感覚であるとするれば、社会的孤立は社会や制度に起因するものであり、その研究は、人間を社会的孤立の状態に追い込む背景を明らかにするものであるとした<sup>4)</sup>。また社会的孤立は、孤独感を生成するだけではなく、孤独感を抱く人間へのサポートを欠く状態を指すものでもあり、それは、人びとの生活の全体に影響を与えるものであるとした。

小辻寿規は、社会的孤立の問題へのアプローチを二つに分類した(小辻2011: 116)。ひとつは、問題の所在を人間関係の希薄化に求め、解決方法をその改善や、地域における人間関係の絆の強化に求めているものである。二つ目は、社会保障の観点から、国の制度や政策を見直そうとし、社会的孤立の問題を福祉問題とみなすものである。そこでは社会的孤立の背景に対する関心が希薄であるとした。本稿では、社会的孤立の問題を福祉問題として捉える前に、社会的孤立とはいかなる状態であるかを示し、その原因と背景を分析する。それは、小辻の指摘した前者のアプローチに属すが、その解決方法を提示するものではない。

### 2 社会的孤立問題研究への提言

社会関係資本の研究やパーソナル・ネットワーク研究では、社会的に孤立した人には、物理的・道具的なサポートよりも精神的・情緒的なサポートを必要としている人が多い、とされている(稲葉2013: 9)。そして、これまでの社会的孤立の定義においては、情緒的なサポートは孤独に関わるものであり、社会的孤立と孤独を分けて考える必要があるとされてきた<sup>5)</sup>。そのなか

で、タウンゼントの社会的孤立を測定する指標が、日本の社会的孤立の研究に適用され、さまざまな改良が行われてきた<sup>6)</sup>。現在のところ、まだその決定版は存在しない。石田は、研究の目的に応じて指標を作成することが重要であり、無理な統一は避けるべきだとした(石田2013: 38)。斉藤・冷水・武居・山口らは、「高齢期状態に、経済状況や健康状態に着目が多く社会的孤立の問題を扱った研究はほとんどない。高齢期の社会的孤立の背景要因を明らかにするためには、高齢期だけに焦点を当てるのではなく、高齢者が経験した人生の全体を注目する必要がある」(斉藤・冷水・武居・山口: 2010)とした。

本稿の関心も、社会的孤立の原因と背景を分析することにある。ゆえに、家族・親族関係と社会生活の場としての地域における社会的孤立に焦点を当て、在日高齢女性の生活史に着目し、彼女らが社会的に孤立する原因と背景を分析する。その場合、単に社会的に孤立しているかどうかという二項対立において考えるのではなく<sup>7)</sup>、人々が社会的に孤立する原因と背景を分析し、社会的孤立には多様な姿があることを主張する。

### 3 在日高齢女性の可視化

これまでの在日韓国・朝鮮人研究は、マイノリティ差別の問題、労働運動の問題、2世や3世のアイデンティティの問題、指紋押捺拒否や選挙権の問題など、多様な主題で行われてきた。それらのほとんどは、在日韓国・朝鮮人の問題として研究されたが、そこには在日韓国・朝鮮人の男性の問題は見えても、女性の問題は見えにくいままであった。ときたま、語りの分析なので、酒を飲んで暴れるオヤジとひたすら働くオモニの姿が登場する程度であった。

1990年代に、日本社会で人口の高齢化問題が深刻になってきた時を同じくして、朝鮮半島から戦前に来日した人びとも高齢化の時期に入っていた。庄谷怜子らは、大阪を中心とした在日の高齢化問題を研究した。そして、在日高齢者と仕事や生計などに直結する年金や生活保護の問題を政策と福祉の問題として分析した。その後、無年金者や福祉施設における日本人とのトラブルの問題などを分析する研究が現れた<sup>8)</sup>。しかし、そこでは文化の違いによるトラブルの諸実態の分析に留まっていて、トラブルの背景にある構造的な問題には踏み込めていない。

在日高齢女性の問題を社会的孤立の観点からみることで、彼女らの人間関係の欠如のみならず、彼女らをそのような状態へ追いやる諸要因を明らかにすることができる。それらは、現在の境遇のなかで突然に現れたものではなく、彼女らの生活史のなかで形成されたものである。また、それらは在日高

表 1 在日利用者の年齢・介護度・週利用状況 2008.8.21 現在 (安作成)

全 23 名 年 齢	① 属性			② 資源(経済的資源)			② 資源(人的資源)			③ 機会(家族)			③ 機会(地域)				
	1-2) 年齢	1-3) 来日年齢	1-4) 国籍	2-1) 年金 受給	2-2) 生計 状況	2-3) 住居 環境	2-4) 学歴 (語学能 力)	2-5) 健康	3-1) 配偶 者	3-2) 来日 動機	3-3) 親族 の居住地	3-4) 家族 との距離 (同居/別 居)	3-5) 子ど もの距離 人との結 婚	3-6) 主な 職種経験	3-7) 民族 団体の関 わり	3-8) 集住 地域か否 か	3-9) 他地 域への転 居希望
A	88	16	帰化	×	生保	民間	×	③	早期なし	親	なし	1人	○	その他	×	集住	×
B	82	14	帰化	×	失対	自宅	×	支援	早期なし	親	広島	2人以上	×	失態	×	集住	×
C	91	16	帰化なし	×	子ども	自宅	カナ	③	早期なし	結婚	結婚	1人	×	その他	×	非集住	×
D	86	日本生まれ	帰化	×	子ども	自宅	小卒	①	早期なし	生れ	広島	同町内	○	飲食店	×	集住	×
E	80	12	帰化なし	×	非課税	公営	カナ	①	なし	親	帰国	2人以上	×	自営業	○	集住	×
F	79	14才	帰化なし	×	非課税	公営	×	③	早期なし	親	広島	同町内	×	自営業	×	集住	×
G	86	15歳以上	子の帰化	×	生保	公営	×	③	早期なし	親	広島	同町内	×	失態	×	非集住	○
H	90	小さい頃	帰化なし	×	子ども	自宅	自分名	③	早期なし	結婚	結婚	同町内	×	失態	×	集住	×
I	80	19	子の帰化	×	子ども	自宅	自分名	①	なし	親	広島	2人以上	○	その他	×	非集住	×
J	85	子ども	帰化	×	生保	自宅	カナ	③	なし	親	?	1人	×	自営業	×	集住	×
K	86	12	子の帰化	×	生保	公営	小中退	③	なし	生れ	広島	同町内	○	失態	×	集住	×
L	80	日本生まれ	帰化	×	生保	公営	小卒	⑤	○	親	広島	1人(夫婦)	○	失態	×	集住	×
M	85	5	子の帰化	×	夫	公営	自分名	②	早期なし	親	広島	2人以上	○	自営業	×	非集住	×
N	87	子ども	子の帰化	×	貯蓄	民間	×	④	早期なし	親	?	同町内	×	その他	×	集住	×
O	79	子ども	子の帰化	×	生保	民間	×	②	早期なし	親	?	同区	?	その他	×	非集住	×
P	87	3	帰化	×	生保	民間	×	支援	なし	親	?	同区	?	その他	×	非集住	×
Q	73	17	帰化なし	×	子ども	自宅	×	支援	早期なし	結婚	結婚	2人以上	○	失態	×	小集住	×
R	79	14	帰化なし	×	非課税	公営	小卒	支援	なし	親	北	同区	×	その他	○	集住	×
S	86	18	帰化なし	×	生保	自宅	×	支援	なし	結婚	結婚	1人	×	失態	○	小集住	×
T	86	12	帰化なし	×	貯蓄	自宅	カナ	支援	早期なし	親	帰国	同町内	×	自営業	○	集住	×
U	78	14	帰化なし	×	貯蓄	自宅	自分名	①	なし	親	広島	同区	×	自営業	○	小集住	×
V	85	18	帰化なし	×	子ども	公営	×	①	なし	親	?	2人以上	×	その他	○	集住	×
W	85	0	帰化なし	×	貯蓄	民間	×	支援	なし	親	広島	市内	×	飲食店	○	集住	×

\*介護度で、要支援は「支援」、①～⑥は要介護の介護度を表す。

\*親族関係は、広島に親族関係が居る人は「広島」、戦後帰国した親族がある場合は「帰国」、1960年前後に北への帰国者が居る場合は「北」と期した。

高齢者が日本社会で生きるなかで蓄積されたものでもある。ゆえに、それらの要因を分析することにより、在日社会及び日本社会の変容過程を明らかにすることができ、在日の研究としても、これまで見えにくかった在日女性の問題を浮き彫りにすることができる。

### Ⅲ 調査方法について

#### 1 調査方法と調査対象者

本稿では、広島市内の在日集住地域において、在日高齢者が多く利用している高齢者通所介護施設をフィールドに、その利用者59名のうち、在日女性の利用者23名を対象に行った「2008年調査」<sup>9)</sup>のデータを用いる。調査方法は、調査対象者に読み書きができない人が多いため、参与観察と半構造的な面接を行った。そして、本稿に必要な情報を施設職員から聞き取って補足した。表1は、23名についての基本情報である<sup>10)</sup>

#### 2 分析項目

在日高齢者問題の研究には、現在の生活状況のみならず、生きてきた生活背景を捉える必要がある。本稿では、まず、社会的孤立を「当施設以外に行く所のない状態にあること」と捜査的に設定した。そして、生活の枠組みを決定する三つの要因、つまり対象者の属性、資源、機会について分析した、それを整理したものが、表2である。

表2 分析項目

カテゴリ		分析項目
① 属性		1-1) 性別
		1-2) 年齢 (前期高齢者に入る65才から5歳刻みで求めた。)
		1-3) 世代 (一世か二世か。一世の場合はそのエスニシティの保持程度を見るため、来日年齢を求めた。)
		1-4) 国籍 (本人の国籍と家族の国籍を聞いた。家族は、日本人との結婚と区別するため「帰化」と表現)
② 資源	経済的資源	2-1) 年金受給
		2-2) 現在の家計状態
		2-3) 住居環境
	人的資源	2-4) 学歴 (小学校入学の場合)
		2-4) 一①無学歴の場合は識字程度
	2-5) 健康状態	
③ 機会	家族	3-1) 配偶者
		3-2) 来日動機 (来日動機によって日本に親族の規模がわかる。)
		3-3) 親族の居住地 (親族が南もしくは北へ帰国したか、日本にいるのか)
		3-4) 家族との距離 (別居/同居、配偶者や未婚の子のみとの同居かどうか)
		3-4)① 別居の場合、一番身近な人との居住距離
		3-5) 子どもの日本人との結婚の有無(一こどもが日本人 <sup>*</sup> と結婚したケースは親子間の世代のエスニシティの持ち方に違いがあることを予想される。)
	地域	3-6) 主な職種経験
		3-7) 民族団体との関わり
		3-8) 集住地域か否か (在日大集住地、小集住地、非集住地に分ける)
3-9) 他所に転居希望		

※在日社会の結婚を取り上げる場合の「日本人」とは、文脈上、日本籍を取得した帰化者ではなく通例としての日本人のことをいう。

## IV 分析枠組みと調査結果

本稿の目的は、在日高齢女性が社会的孤立の状態になる過程を浮き彫りにすることにある。そのため、在日高齢女性の生活史と現在の境遇と抱えている問題が浮き彫りになるような分析枠組みが必要になる。

### 1 分析枠組み

パーソナル・ネットワーク研究に倣って、個人のサポート関係の有無・広がり・深さに影響を与える諸要因を分析する。本稿では、属性、資源、機会について見ていく。

#### (1) 属性(年齢、性別、国籍)

一般に高齢者は、その年齢から社会的孤立の状態に陥りがちな社会的条件のもとにある。また高齢者でも、性別によって社会ネットワークが異なる。さらに、在日高齢者の場合、日本への移住世代である一世と定住志向が強い二世では、民族性へのこだわりの度合は異なる。そのため、意識の世代間のギャップが、高齢者の家庭内での孤立を生じる要因ともなる。

#### (2) 資源

ここで資源とは、「サポート関係を構築・維持するための資源」をいい、人間関係の形成を決定する要因としてある。経済的資源として生計、人的資源として学習能力やコミュニケーション能力、健康などが挙げられる。

#### (3) 機会

ここで機会とは、「他者と出会う機会」をいい、それは、家族及び家族外(地域)の二つの人間関係領域からなる<sup>11)</sup>。これまで、社会的孤立を解消する要因として、家族の情緒的なサポートの重要性が指摘されてきた。家族関係のサポートには、配偶者関係の有無、家族及び親族メンバーの数、家族との同居・別居が大きく影響する(石田2013: 78)。

家族の枠から出ると、地域の社会活動を通じて「サポート関係を生成するための機会」に出合う。そのため、居住地の特性は、個人の社会関係形成に強い影響力をもつ<sup>12)</sup>。また、在日の集住地と非集住地では、在日の可視化の度合が異なり、そのことは、近隣住民の意識に影響し、さらにそれが、在日自身の生活に影響する。ゆえに、在日の居住地を大集住地・小集住地・非集住地に分けて考える<sup>13)</sup>。そしてその際、家族外で行う仕事、趣味、民族団体における活動経験を合わせて考える必要がある。

## 2 調査結果

本稿で用いるデータは、被面接者に非識字者が多いため、質問紙による自記式の方法ではなく、参与観察と聞き取りにより得られたものである。調査対象者が23名と少なく、データのクロス集計が困難なため、もっぱら単純集計により調査結果の分析を行うしかない。それでも、在日高齢女性の社会的孤立の状況を知るには十分と思われる。

表3 他施設利用状況

他の施設の利用は 考えられない	「ア」※と並行利用	「ア」以外の施設と 並行利用	計
17	4	2	23

※在日を対象とした通所施設「さむけあ・ありらん（通称「ありらん」）。

表3をみられたい。「当施設<sup>14)</sup>以外の施設の利用は考えられない」と答えた人は、23人中17人を占める。他施設と並行して利用する者は6名であるが、そのうち4名は、知人関係や高齢者を介護する家族の繋がり、在日を対象とする施設<sup>15)</sup>の利用を並行している。残る2名は、家族の意志で一般施設の利用を並行している<sup>16)</sup>。彼女らは、カナ文字程度の読み書きができる人である。

### (1) 属性

本調査の対象者(23名)は、すべて女性であり、年齢は80歳代がおおよそ7割を占めており、しかも80歳代の後半が全体の半分を占めた。日本生まれの1名を除き、22名が朝鮮半島生まれの在日一世である。15歳以上で来日した者は8名で、そのうち4名は結婚のため単身で来日した。

国籍は、本人も家族も韓国・朝鮮籍の人がおおよそ半数であり、また、家族が「帰化」している人も、おおよそ半数を占めた。「帰化」した家族は、日本での定住が無条件に可能で、日本人として生きる道を選択した人々といえる。そこから、彼／彼女らと一世の親世代との意識の乖離が生じる<sup>17)</sup>。

### (2) 資源

#### ① 経済的資源

調査対象者の年金の受給状況では、年金を受給している人はいなかった。年金がないとすれば、老後の生活費はどのように工面しているのだろうか。その状態をみるため、現在の家計の状態をみると、生活保護を受給している人が23名中7名で<sup>18)</sup>、その他では子による援助が多かった。

表4 単純集計

(1) 属性	1-2) 年齢	1. 65～69歳	2. 70～74歳	3. 75～79歳	4. 80～84歳	5. 85～89歳	6. 90歳以上	n	
		0	1	4	6	11	1	23	
	1-3) 世代(生れ)	1. 日本生まれ	2. 15歳以下で来日	3. 15歳以上で来日	n				
		2	13	8	23				
1-4) 国籍	1. 本人も家族も韓国・朝鮮籍	2. 本人は韓国・朝鮮籍で、家族は帰化	3. 本人も家族も帰化	n					
	12	5	6	23					
(2) 資源	2-1) 年金受給	1. あり	2. なし	n					
		0	23	23					
	2-2) 現在の家計状態	1. 自分の収入や貯蓄で余裕あり	2. 自分の収入や貯蓄でなんとか生活	3. 子どもからの支援	4. 生活保護	n			
		4	5	7	7	23			
	2-3) 住居環境	自宅	公営	民間	n				
		12	7	4	23				
	2-4) 学歴—小学校入学の場合	1. 中学卒	2. 中学中退	3. 小卒	4. 小学中退	5. 無学	n		
		0	0	3	1	19	23		
	2-4)-①識字程度	1. ハングル	2. 簡単な漢字	3. カナ	4. 自分の名前程度	5. 全く読めない	n	(2～5)	
		3	4	4	4	11	23		
2-5) 健康状態	1. 要支援	2. 要介護①	3. 要介護②	4. 要介護③	5. 要介護④	6. 要介護⑤	n		
	8	6	1	6	1	1	23		
(3) 機会	3-1) 配偶者	1. 有配偶者	2. 遅い離死別	3. 早期離死別	n				
		1	13	9	23				
	3-2) 来日動機	親と来日	結婚を機に来日	日本生まれ	n				
		17	4	1	23				
	3-3) 親族の居住地	結婚・なし	韓国(南・北)	広島	不明	n			
		5	4	10	4	23			
	3-4) 家族との距離(別居/同居)	1. 同居2人以上	2. 同居1人	3. 別居	n				
		7	5	11	23				
	3-4)-①別居(身近な人との居住距離)	1. 同町内	2. 同区	3. 市内	4. 県外	n			
		7	3	1	0	11			
3-5) 子どもの日本人との結婚者有無	1. なし	2. 有	3. 不明	n					
	16	6	1	23					
3-6) 主な職種経験	1. 飲食店	2. その他自営業	3. 勤め	4. 失対	5. その他	6. 不明	n		
	2	7	0	5	8	1	23		
3-7) 団体や組織への加盟の有無	1. 有	2. 無	n						
	6	17	23						
3-8) 集住地域か否か	1. 大集住地	2. 小集住地	3. 非集住地	n					
	15	3	5	23					
3-9) 他地域への転居希望	1. ある	2. ない	n						
	1	22	23						

## ②人的資源

識字力はコミュニケーション能力と深く関連する。対象者の就学歴をみると、23名中4名のみが小学校に入学した経験があり、その他は、就学経験を持たなかった。識字力をみると、簡単な漢字を読み書きできる人は4名で、



そのうち3名は、小学校入学の経験者である。カナ文字の読み書きができる人は4名で、そのうち2名は夜間学校で、2名は独学で習得していた。対象者の半数以上が、自分の名前がなんとか書ける人とまったく書けない人であった。

対象者の健康状態は介護の必要の度合で知ることができる。対象者は介護施設を利用しており、すべての人が介護認定を受けている。そのうち要介護1までの人が多く、要介護3の人が6人であった。要支援や要介護1の人は、まだ自分の意志がしっかりしていて、どうにか自分で日常生活ができる人である。要介護3は、自分の意志があっても、家族の同意や介助なしでは日常生活ができない人であり、在宅サービスを受けるか、家族の頑張りで在宅生活が維持できている。要介護4以上は、家族が夜間の見守りや日頃の身の回りの世話に力を入れて在宅生活がどうにか続けられている人である。当施設の要介護4以上の人を見ると、日本人利用者が36名中6名に比べ、在日利用者は23名中2名と少なかった。つまり、かなり介護が必要になってくると、在日高齢者は自宅で生活を続けることがむずかしく、日本人より施設の丸抱え介護が必要な傾向にあると思われる。

### ③機会

#### 1) 家族

調査対象者には配偶者と早期に離死別した人が多く、若くして生計を担っていたことがわかる。また、23名中19名が被爆者手帳を持っており、原爆被害により家族や親族を失った人が多いと思われる。それは、家族・親族ネットワークの縮小を意味する。家族との同居・別居をみると、別居の人が多く、同居の場合は独身の子と同居する人が多い。別居の場合では、家族が比較的近くに住むという人が多い。そこには当施設がある地域に公営住宅が多く、子と同居できる部屋の広さがないという事情がある<sup>19)</sup>。子が他県から呼び寄せた人も2名いた。子が日本人と結婚した人は6名であった。全体に日本人と結婚する在日が増える傾向にあり、世代間の民族をめぐる意識のズレは、ますます開いていくと思われる。

#### 2) 地域

調査対象者のうち15名は、当施設の近くに住む利用者であり、在日集住地に住んでいる。遠方からの利用者では、在日の小集住地から3名、非集住地から5名であった。当地域に住む利用者で、一人暮らしが困難になっても、子のいる他地域へ転居する人はいない。若い頃の仕事は、自営業を営む夫の手伝いをした人が多く、自分の仕事を持った人は少ない。自営業でない人を

みると、失業対策の日雇やその他の雑業が多く、勤めの人はいない。民族団体への参加や活動では、23名中6名で、民族団体との関わりの経験を持たない人が多い。

### 3 小括

当施設の利用者は、すべて女性で在日一世が多い。家族が「帰化」した人は多いが、自分は国籍を変えない傾向にある。生活は年金がないため、生活保護や子どもからの援助に頼らざるを得ない状況にある。就学歴がなく、識字力が必要とされる他の高齢者福祉施設の利用を避ける傾向にある。在宅生活をする場合、集住地域に住む人か民族団体と関わりがある人は、在日同士の間で情報を得ている。一方で、在日の非集住地に住む人は、地域や仕事を介したコミュニケーションが困難な状況にある。家族関係は、同居または子と近い距離での別居が多い。しかし、自力で在宅できない人は、病院や施設に入所する傾向にある。

## IV 社会的孤立と類型構成

前節で、在日高齢女性が置かれている状況について概観した。在日高齢女性の生活環境は、家族中心であり、家族外の生活では、近所付き合いや在日同士の関係以外は希薄な傾向にある。これを受けて、本節では、在日高齢女性の社会的孤立を、家族関係と地域関係に分けて、それぞれの関係を規定する要因について考察する。そして、家族関係と地域関係の分析を合わせて、社会的孤立からみた在日高齢女性の類型を構成する。

### 1 家族間の繋がりを規定する要因

家族間の繋がりが強ければ、社会的孤立に陥る可能性が低く、弱ければ高くなる。家族間の繋がりを規定する要因として、次の諸要因が考えられる。

#### (1) 同居／別居

家族、とくに生殖家族と同居するか別居するかは、家族間の繋がりに強く影響する。とくに配偶者がいない場合は、子と同居か別居かが、家族間の繋がりにひときわ強く影響する。

#### (2) 居住距離

子と別居する場合は、子の家との距離によって、繋がりの程度が異なる。つまり、「みそ汁の冷めない距離」か、同区もしくは同市内であるか、県外

かによって、行き来する頻度が異なり、家族間の繋がりを決める。それは、緊急の場合に駆けつけてくれるかどうかを決める。不安な独り住まいをする高齢者にとって、大きな問題である。

### (3) アイデンティティ

在日は、「チェサ」などの民族の伝統行事を通して家族間の繋がりを確認し、固めてきた。在日高齢者は、伝統的な家族意識を持っており、子が民族のアイデンティティを持つかどうかにより、家族間の繋がりは異なってくる。子の配偶者が日本人の場合は、伝統行事が途絶えて、家族間の結束が困難になる可能性がある。

## 2 地域関係を規定する要因

地域関係には、近隣関係や在日同士の繋がりが、趣味での日本人との繋がりが含まれる。地域との繋がりが強ければ、社会的孤立に陥る可能性が低く、弱ければ高くなる。地域の繋がりを規定する要因として、次の諸要因が考えられる。

### (1) 在日の集住地か非集住地か

在日の集住地では、在日の存在は可視化され、在日同士が繋がりあう機会も多い。また地域の日本人にも在日の存在が可視化され、在日と日本人の繋がりも多くなる。一方、在日の非集住・分散型の地域では、民族的出自を表明せずに暮らす人が多くなる。そこでは、民族団体と繋がる機会も少なく、在日は不可視化され、在日への取り組みも少なくなる。

### (2) 教育

在日一世は日本での就学経験が少なく、とくに女性には、戦前の朝鮮半島での「おんなに教育を与えると、辛抱しなくなる」という儒教思想もあって、就学機会が少なかった。また貧困ゆえに、男子よりも女子への就学機会が先に閉ざされていた。就学経験がなければ、識字能力が身につかず、生活に必要な情報を入手する術をもたない。その結果、仕事や生活に大きな支障をきたす。

### (3) 仕事

在日韓国・朝鮮人は、「キケン」「キタナイ」「キツイ」の下層の仕事に従事してきた。男性が家庭を放棄したり早死した場合は、女性が生計を担ってき

た。男性以上に就学の機会に恵まれなかった女性は、仕事を選ぶ時も、学歴を必要としない仕事を選ばざるをえなかった。結果的に肉体労働や飲食店などを営む人が多かった。さらに男性よりも人間関係が狭い女性は、仕事領域を広げることができず、キャリアを身に着けることも困難であった。

#### (4) 趣味生活

家族の生計を担うため働きつづけた在日高齢女性は、趣味を楽しむ時間的・経済的な余裕がなく、趣味生活を通じた友人関係を築く機会が少ない。通学経験がない人は、学校を介した友人関係が築けない。また、読み書きが不自由なため、趣味生活に必要な情報を得られず、趣味を楽しむことも困難である。これに対して、学校教育を受けた人は、読み書きに不自由しないため、カラオケなどの趣味を楽しみ、在日の人とだけではなく、日本人との交友の場も広がる。

### 3 家族関係と地域関係両方に影響する要因

#### (1) 親族関係の多さ

在日の親族関係は来日の仕方に影響される。女性が結婚を機に来日した場合は、ほとんどが単身での来日であり、夫だけが頼りとなり、日本に自分の親族関係を持たない。一方、日本で生まれたか、親といっしょに来日した場合は、少なくとも自分のきょうだい日本にいたので、きょうだいとの繋がりを持つ。しかし、戦後祖国への帰国、1960年前後の北朝鮮への帰還事業などにより、日本での親族ネットワークは狭くなっている。また広島市の場合、原爆で親族を亡くし、親族関係が狭くなったケースもある。

#### (2) 本人の国籍

日本へ「帰化」する人が増えているが、国籍や「帰化」する時期によって、在日同士の繋がりは異なる。早い時期に「帰化」した人は、在日の伝統的な家族関係が希薄になり、集住地域に居住していても在日同士の繋がりが希薄になる。一方、韓国籍や朝鮮籍を持つ人は、在日同士の繋がりは多くなる。高齢になって「帰化」した人には、自分の意志で「帰化」したというより、子の意志に従って「帰化」した人が多く、在日として生きた生活史があり、そのことで自ら生活様式を変えるとは思えない。

#### (3) 経済的状況

在日高齢者には年金を受給しない人が多く、生計は、貯金や子の援助に依

存せざるを得ない状況にある。生計に余裕がある人は、子との関わりや在日同士の活動に積極的になる傾向にある。貯金もなく、子の援助も得られない人は、家族関係や地域関係に消極的になる傾向にある。

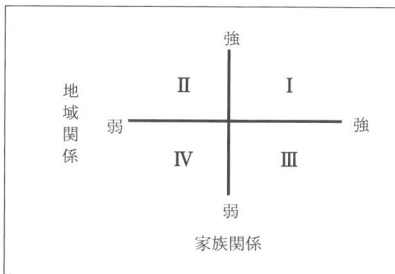
#### 4 家族関係と地域関係の類型

図1をみられたい。縦軸は家族関係(家族間の繋がり)の程度を、横軸は地域関係(地域の繋がり)の程度を示す。それぞれ、「強」は関係が強いことを、「弱」は関係が弱いことを示す。2つの軸をクロスすると、4つの類型が構成される。類型の特徴は、次のように要約される。

##### I 〈関係安定・非孤立型〉

家族間の繋がりも地域の繋がりも強い類型である。人間関係が安定しており、社会的孤立に陥るリスクが小さい人である。

図1 家族・地域関係の類型



##### II 〈家族安定・地域孤立型〉

家族間の繋がりが強く、地域の繋がりが弱い類型である。これは、生涯を家族に捧げた人であり、家族が人生のすべてで、地域の繋がりを築けなかった・築けなかった人である。こうした人は、地域で、在日同士の繋がり、日本人との繋がり、仕事や趣味での繋がりが乏しく、危急の時は家族以外に相談や助けを求める相手がいない。家族間の繋がりが強くても、家族が遠くにいる場合は、危急の時にすぐに駆けつけられないため、社会的孤立に陥るリスクが高い。

##### III 〈地域安定・家族孤立型〉

家族間の繋がりは弱く、地域の繋がりが強い類型である。来日時に人間関係の資源がない在日にとって、親族関係は重要である。とくに女性で、結婚で来日した人は、親族関係が乏しい。夫の仕事で地域を移動した人、親族が帰国した人、北朝鮮へ帰還した人は、親族関係が乏しい傾向にある<sup>20)</sup>。家族

関係では、世代間に意識の差異があり、民族アイデンティティが多様化して、価値観が継承できず、葛藤を抱えることが多い。

地域のつながりには、在日同士の繋がりを重視する場合と、仕事や趣味での日本人との繋がりを重視する場合がある。民族アイデンティティの持ち方によって、どちらかの人間関係に偏る。つまり、地域の繋がりが狭くなりやすく、家族の繋がりが乏しいゆえに社会的孤立に陥るリスクは高い。

#### IV 〈関係欠如・孤立型〉

家族間の繋がりも地域の繋がりも弱い類型である。社会的孤立にあり、サポート資源を持たず、ただちに援助が必要な人である。

### V 社会的孤立の分析

#### 1 関係安定・非孤立型の人

家族間の繋がりも地域の繋がりも多い人で、表2の調査対象者のB、C、D、E、H、M、T、U、Vがこの類型に当たる。

##### (1) 家族関係の特徴

結婚を機に来日したのはCだけで、他の人は、子どもの時に、親が親族を頼って来日する際についてきた人であり、戦前から日本に親戚関係の繋がりがあった。しかし戦後は、TとHは、自分の家族も夫の家族も帰国し、Eは、家族全員が帰国し、原爆で夫のきょうだい三人を失った。いずれの人も、現在は親戚関係が乏しい。国籍に関しては、この類型には、本人や家族に日本国籍取得者は少なく、在日の伝統的な家族意識を持つ人が多い。また、子と同居する人が多く、子と別居しても家族が近くに住み、頻繁に行き来している。さらに、子は経済的に余裕のある人が多く、年金のない親を援助しており、経済的な不安はない。

##### (2) 地域関係の特徴

Tは夫が原爆の後遺症で働けなくなったが、在日の集住地に住んだため、在日同士で助け合い、戦争直後は仲間といっしょに闇市でタバコを販売した。在日女性を中心だった鉛づくりやドブロクの製造も行い、それらを販売した。その後、養豚を始め、地域で飲食店を営んだ。飲食店は、豚足の料理など、在日のエスニック料理で繁盛した。後に八百屋をしながら、キムチなどの自家製惣菜を販売し、日本人との繋がりもつくった。家族全員が韓国籍で、民団婦人会の行事に参加し、在日同士の繋がりも維持した。

Cは、結婚を機に来日して、広島に親戚関係は乏しく、また、在日の小集

住地域に住んでいるが、広島に多い陝川出身で、同郷人のネットワークがある。また長年、民族衣装の裁縫仕事を続けて、在日同士の繋がりが広い。就学経験はないが、独学でハングルとカナ文字、簡単な漢字の読み書きを習得し、施設では書道を楽しみにしている。在日高齢者には通名を使う人が多いが、本名を名乗り、在日アイデンティティを強く持っている。

この類型には、在日の集住地に住む人が多く、在日同士の情報交換が豊かで、仕事は養豚、失業対策の日雇、飲食店などをしてきて、民族団体との関係を持つ人が多い。日本人との関係では、在日の集住地であるため、在日であることが可視化されており、トラブルを乗り越えて、長年付き合っている人が多い。

### (3) 家族・地域関係の特徴

この類型には、戦前から親族関係があり、在日の伝統的な家族意識や民族意識をもつ人が多い。生涯を家族のサポートに捧げ、家族の絆は子世代へ継承され、子から大事にされている。仕事では、在日の集住地に住むことから、在日同士の情報交換が容易で、助け合いってきた。また日本人とも付き合いが長く、人間関係も良好である。地域では、在日同士で、また日本人ともうまく付き合っている。この類型の人は、家族関係においても地域関係においても、安定した生活を送っている。

## 2 家族安定・地域孤立型の人

家族間の繋がりは強いが、地域の繋がりが少ない人で、A、I、J、N、Q、Wがこの類型に当たる。

### (1) 家族関係の特徴

NとWは、子どもの時に親といっしょに来日して、戦前から親族関係がある。IとQは、結婚を機に来日したため、日本での親族関係も乏しい。国籍では、I、N、Q、Wは、本人も子も韓国・朝鮮籍で、在日の伝統的な家族意識が強い。AとJは、本人も子も「帰化」し、子と同居している。NとQも子と同居し、Iは近くに子が住んでおり、子が日頃の世話をしている。Wは、子が広島市内に住んでおり、頻繁に行き来している。本人に持病があるが、日常生活に大きな不便を感じることはない。この類型の人は、来日形態や親族関係にバラつきはあるものの、関係安定・非孤立型の人と同様、在日の伝統的な家族意識が強く、子は親を世話する姿勢も強い。

## (2) 地域関係の特徴

Qは在日の小集住地、JとNは非集住地に住み、近隣の日本人との付き合いはほとんどない。IとWは、在日の集住地に住んでいるが、Iは、女性ながら土木の仕事を長年してきた。仕事での在日との繋がりはなく、また夫が生きていた頃、地域の在日と政治的・思想的な距離を置いたため<sup>21)</sup>、在日との繋がりが弱い。Wは、戦前から親族関係が多く、きょうだいとの助け合いも多かった。しかし、在日との金銭的なトラブルがあり、在日の集住地で飲食店をしながら、在日同士の付き合いを避けてきた。就学歴がなく、読み書きができない。趣味生活の機会も持っていないゆえに日本人との関係も弱い。Aは、高齢になって、子の呼び寄せにより、子の近くに転居した。現在は在日の集住地に住むが、長年慣れ親しんだ居住地を離れ、高齢期の転居だったため、現在地における近隣との繋がりを持っていない。遠くの在日と細々と付き合いを続けていたが、自力での日常生活が維持できなくなってからは、その関係も途絶えていた。

この類型には、在日の非集住地、小集住地に住む人が多い。そのため在日であることは可視化されず、地域で心が許せる人がいない。在日の集住地に住む人には、在日同志のトラブルのため、在日同士の関係を避ける人、政治的立場が異なり、在日同士の繋がりを持たない人もいる。高齢になって子が呼び寄せた人は、地域の繋がりを築けず、地域と遮断された状態にある。いずれも読み書きができず、趣味での付き合いもほとんどなかった。

## (3) 家族・地域関係の特徴

この類型には、家族間の繋がりとという点では、戦前から親族関係を持つ人が多く、伝統的な在日の家族意識の強い人が多い。子が同居または近くに住んでおり、子との繋がりが強い。居住地にはバラつきがあるが、ほとんどが、在日の小集住地や非集住地に住んでおり、在日であることが可視化されておらず、日本人との繋がりを避けてきた。在日の集住地に住む人は、仕事関係や政治的な思想で在日との関係に亀裂があり、繋がりが弱く、家族中心の生活をしている。高齢となって遠方の子に呼び寄せられた人は、地域の繋がりはなにも等しい状態にある。この人々は、地域との繋がりがなくとも家族との繋がりがあり、生活は安定している。親族関係が多い人は、親族に助けを求めるため、地域の繋がりがなくともやって来られた。逆にそのため、親を世話する家族の負担は大きく、家族構成が変化した場合、社会的孤立に陥るリスクが大きくなる。



### 3 地域安定・家族孤立型

家族関係の繋がりは弱い、地域関係の繋がりが多いケースで、F、L、Rがこの類型に該当する。

#### (1) 家族関係の特徴

3人とも子と別居しており、子は近くに住んでいる。Fは子どもの頃に来日し、まず愛媛県に住んだ。結婚後、夫の仕事で広島に来た。そのため広島に親戚関係はない。また、7人の子がいるが、6人は大阪や千葉におり、広島にいるひとりとは折り合いが悪い。入院などの時は、遠くの子に来てもらうか、一番頼りにしている子がいる大阪の病院に入院して、元気になって広島に戻るとい生活をしている。Lは早い時期から本人も子も「帰化」しており、日本人として生きることを選択し、きょうだいや親族を遠ざけてきた。子は公営住宅の同じ棟に住んでいるが、あまり行き来はない。Rはきょうだいすべて戦後に帰国しており、公営住宅での一人暮らしが長く、精神的に不安定になることが多い。

この類型には伝統的な在日の家族意識を持っていても、子が遠くにいて家族間の繋がりの弱い人が多い。また逆に、日本人として生きようとするため、在日の伝統的な家族意識を遠ざける人もいる。いずれも家族間の繋がりが弱く、生活の世話は、介護保険制度を利用しており、人間関係は少ない。それゆえ、一人生活の心細さからくる精神的な不安定に陥りやすい状況にある。

#### (2) 地域関係の特徴

3人とも、在日の集住地に住んでいるが、地域の繋がりはそれぞれ異なる。Fは朝鮮の占い師をしており、在日から相談を持ち込まれるなど、在日同士の繋がりが強い。Lは若い頃に家族といっしょに「帰化」し、在日との繋がりを避けてきた。そして、読み書きができ、カラオケや習い事などの趣味を通じて、日本人との繋がりを積極的に持ってきた。Rは子を民族学校に通わせ、民族団体と関係を持っている。しかし、近隣の在日社会では同じ政治的思想を持つ人が少なく、在日の集住地域に住みながら、在日韓国・朝鮮人とのつながりが弱い。

この類型の人は3人と少なく、その特徴を一般化することはできない。ただ、3人とも在日の集住地域に住んでおり、在日であることが可視化され、長年の生活のなかで、在日や日本人との間に繋がりを持っているが、在日同士の繋がりを大事にする人と、日本人との繋がりを大事にする人に分かれる傾向にある。

### (3) 家族・地域関係の特徴

この類型の人は、子が遠くにいる人や、日本人として生きることを選んで、伝統的な在日の家族意識を遠ざける人など、家族間の繋がりが弱い。それゆえに、地域の繋がりに生き甲斐を見出そうとしている。この類型の人には、在日の集住地に住むため在日同士の繋がりが豊かな人、識字力を身につけて日本人との関係が豊かな人が含まれる。また、日本人として生きることを選んでも、在日の集住地に住めば在日であることがすでに可視化されており、日本人との付き合いで出自を隠すことができず、ストレスを抱える人もいる。

地域の繋がりとして、在日中心か日本人中心かを選んだ場合には、繋がりはどちらかに偏る。そのうえ、在日中心の地域関係を結ぶ場合であっても、日本における在日社会の政治的思想的分裂により在日同士の関係は狭まる。一方、日本人中心の地域関係を築いている人は、在日であることが可視化されている/可視化されるのでないかというストレスを常に抱えている。ゆえに、家族との繋がりが弱く、かつ地域の繋がりに偏りがあることで、社会的孤立に陥るリスクは高い。

## 4 関係欠如・孤立型

この類型の人は家族間の繋がりも地域の繋がりも弱い。G、K、P、O、Sがこの類型に当たる。

### (1) 家族関係の特徴

Gは子が近くに住むが、一人暮らしをしており、日常生活のほとんどは介護保険制度を利用している。目が不自由で耳も遠く、転倒の危険など多くの支障を抱えている。Oは、高齢となって、嫁いだ娘の近くに転居し、一人暮らしをしている。娘が頻繁に覗きにくるが、足が不自由なため生活に多くの介助が必要である。介護保険制度で病院通いや通所施設を利用し、なんとか在宅生活を保っている。Kは子どもの頃に親といっしょに来日したが、戦後に家族は本国に帰ったため、日本に親族はいない。現在は、交通事故で障害者となった息子と同居し、介助されるべき立場でありながら、息子の世話をしている。Sは結婚を機に来日した、また夫には別の女性があり、広島には親族がいらない。現在は未婚の娘と同居しているが、家の中を分けるなど、子とはすれ違う生活をしている。近くに住む息子は仕事が破産して離婚し、さらに障害者になって、夕食を食べに来る状態にある。娘も息子も、近くにも厳しい生活条件にあり、子からの援助は期待できない。Pは子の進学の際

ために広島県の北から広島市に移り住んだ。現在は一人暮らしをしており、心細きゆえに精神的な不安定に陥りやすい状況にある。国籍に関しては、Pは「帰化」し、その他の人は韓国籍であるが、G、K、Oの子は、「帰化」している。

この類型には、事情は異なるが、一人暮らしが多く、家族や親族との繋がりが弱い人が多い。そして、身体的・経済的な援助が必要でありながら、子からの援助は期待できず、極限状態で生活している。

## (2) 地域関係の特徴

この類型には、在日の非居住地に住む人が多い。近隣の日本人との関係も持たない。Gはかつて在日の集住地にいたが、都市開発のため在日の非居住地の公営住宅を与えられた。目が不自由で家に閉じこもり、近隣から隔離された状態にある。Pは広島県の北から子の進学のため移転したが、在日の非集住地ということもあり、在日同士とも日本人とも繋がりを持たない。Oは高齢になって子が近くに呼び寄せた。在日の集住地に住んでいても、高齢になってから転居したうえに足が不自由で、介護施設の利用や病院通い以外に外出することはほとんどない。そのため、在日とも日本人とも地域の繋がりを持たない。Sはかつて在日の集住地に住み、若い頃は民団の団費集めなどをして民族団体との関わりを持ったが、地域内での在日同士の政治的な対立があった。現在は都市開発のため在日の集住地域が変わり、3～4軒という小集住地に縮小して、在日同士の繋がりはほとんどなくなった。Kは読み書きができず、日本人との付き合いを避けてきた。夫の生前は在日の集住地域に住み、古鉄の仕事を手伝い、在日同士の往来があったが、夫が仕事を止めて、近くの在日の非居住地に転居した。夫の仕事関係の友人の妻である在日女性一人、日本人女性一人との付き合いは続いているが、人づきあいが消極的で、それ以外の付き合いはない。

この類型には在日の非居住地に住む人が多く、在日との繋がりも日本人との繋がりも持たない人が多い。かつては在日集住地に住んでいても、なにかの事情で非居住地に移った人、高齢となって子の近くに転居してた人は、地域のつながりがなく、身体の障害が生じてても、地域に頼る人がいない。識字力がない人も多く、日本人との繋がりを持つ機会もない。

## (3) 家族・地域関係の特徴

この類型には経済的・身体的に厳しい状況にありながら一人暮らしをする人が多く、家族と同居する場合も厳しい条件のもとでの同居であり、頼るこ

とのできる家族・親族関係を持たない。家族関係が改善される希望も見えない。地域関係では在日の非集住地に住む人が多い。在日の集住地に住む人も、他所からの転入や健康上の問題で、在日との関係も日本人との関係も築く機会がなかった。この類型はすでに社会的孤立状況にあり、支援を必要としている人が多い。

## Ⅵ まとめ

本稿では、在日高齢女性について、社会的孤立の概念を援用し、家族・地域の繋がりの状況、具体的には、社会的孤立に至る背景や過程を分析してきた。その特徴を要約すると、次のようになる。

(1) 来日時期や来日の仕方によって、日本での親族関係が異なる。それは、生活基盤の形成に大きく影響した。また多くの人は、家族が帰国したり、原爆により家族を失くし、家族関係が乏しくなった。家族の繋がりが強い人も、子の経済状態やその他の事情によって子に援助を期待できない状況に陥り易い。日本で生まれた子世代との民族意識のズレが生じ、家族関係において社会的孤立に陥るリスクを抱える人が多い。

(2) 在日一世女性で結婚を機に来日した人は、単身の来日であるため親族関係が乏しい。言葉の問題や日本の生活様式への不慣れ、非識字などのため、家族の外の社会生活に必要な情報を得る状況になく、それが地域の繋がりを狭めている。

(3) 在日高齢女性は家族中心の生活をしてきた。家族外の社会生活では、在日の集住地では在日の存在が可視化され、在日同士の繋がりをもつ機会が多い。日本人とも長年親しみ、地域の繋がりをもち機会に恵まれている。一方、在日の非集住地では、在日の存在が可視化されておらず、そのため、在日同士の繋がりをもつ機会が少ない。積極的に地域関係を築かないかぎり、社会的孤立に陥るリスクは大きい。

(4) 地域の繋がりに関しては、在日同士の繋がりか日本人との繋がりか、どちらかに偏る傾向にある。在日同士の繋がりでは、政治的に対立する在日社会の事情により一方に偏りやすい。また、女性は夫や子の態度に左右されて在日同士の繋がりをより一層狭めており、社会的に孤立しやすい境遇にある。

(5) 在日高齢女性は、これまでの生きざまからして、全体に家族間の繋がりがや地域の繋がりが弱く、高齢になることでいっそう社会的孤立に陥るリスクが大きくなった。

ソーシャル・ネットワークの研究において、家族と地域がネットワークの重要な要因であることが指摘されてきた。本稿の在日一世女性でも、そのことが実証されたと思われる。そして、在日高齢者は、日本人高齢者とは社会的孤立に陥る背景や過程が異なり、そのため、大いに社会的孤立に陥る状況にあるということが明らかになった。とくに女性は社会的孤立に陥るリスクが大きい境遇のもとにある。そこには、彼女らの生活史に現れた構造的要因が重なっている。その社会的孤立には、「在日」「高齢」「女性」の固有の歴史が凝縮されている。

しかし、孤立する彼女らを支える家族関係や地域関係は乏しく、将来、孤立はますます深まることが推測される。その原因が構造的なものであるため、個人の努力で改善できるものではなく、また、一般的な孤立問題として改善できるものでもない。

本稿の冒頭で述べたように、これまでの在日問題研究は、男性中心の研究であり、家庭に閉じ込められた女性の存在が可視化されることはほとんどなかった。皮肉にも女性の寿命が男性より長いことで、高齢福祉サービスが必要とされる女性の存在が浮き彫りになりつつある。ゆえに、今後の在日問題研究にはジェンダーの視点が不可欠となっている。今や、「多文化」や「多民族」共生一般ではすまされず、在日のだれであるかを腑分けした研究が必要になっている。本稿の在日高齢女性の社会的孤立の分析は、そのことを教えている。

#### [注]

- 1) 1990年代の中山徹・庄谷怜子の研究をはじめとし、2015年2月10日現在、227件の論文がある。
- 2) 本研究の調査対象者がすべて女性ということもあり、分析の対象を「在日高齢女性」とした。文脈に応じて、「在日高齢者」と「在日高齢女性」を使い分けることとする。
- 3) タウンゼントは、「社会的孤立」(social isolation) の用語を「孤独」(loneliness) と区別した (Townsend 1957)。小辻は、タウンゼントの「社会的孤立」の研究から、「社会的孤立」という状態と孤独という感情は、つねに相関するものではなく、また、社会的孤立は個人の次元に閉じる問題ではないとした。
- 4) 石田は、「社会的孤立」という言葉を使ったからと言って、社会的背景の問題意識が薄れるわけではないと考えている。むしろ、概念の乱立は混乱を生むだけで、「『社会的孤立』という言葉は用いない」という。(石田2013: 52)
- 5) しかし石田は、社会的孤立においても、結局のところ、主観的な面を否定できなという (石田2011: 73)。
- 6) 斉藤雅茂は、タウンゼントをはじめとする社会的孤立の定義について、欧米の研究を中心

にまとめている(齊藤2013:58)。それら研究の多くでは、おもに接触者や相談相手がいるかどうか分析され、そのなかには、接触の分析に接触期間を限定した研究もある。齊藤は、社会的孤立の定義を「他者との交流頻度」により行った(齊藤2013:2)。これに対して、石田は、社会的孤立を「行為者にとって頼りにする人がいない状況」とし、具体的に「『重要なことを話したり、悩みを相談する人たち』がない」状態とした(石田2013:73)。

- 7) これまでの社会的孤立の問題の研究は相談相手がゼロといった極端な状況に陥った場合のみを取り上げられ、それがどのような状況にあるのかを提示している研究が主流であったが、金澤裕介は「社会的孤立者」「社会的孤立予備軍」「複数保有者」にわけ、「社会的孤立予備軍」のひとが社会的孤立に陥る可能性について指摘した(金澤2014:139照)。
- 8) 西田(2014:243) 参照
- 9) 筆者は、2008年と2013年に調査を行った。安(2010,2014) 参照。
- 10) 23名のなかには、すでに他界された人がいる。
- 11) 石田は、家族、家族外の社会活動(仕事、趣味)、地域の3領域を、社会的孤立の分析枠組みに入れた(石田2008:78)。本稿が対象とする在日高齢女性の場合は、仕事・趣味はほぼ地域で行われていることから、家族外の社会関係を設ける必要はない。
- 12) 一般に、人口が多く、人口密度が高い都市部ほど、「純粋な友人」をつくる機会が多いといわれる。しかし、地方の方が容易という考え方もある(三本末1999)。つまり、親族・地域の規範が強く作用している地方の方が、緊密で深い人間関係が形成される。その点で、都市は、人びとを社会的に孤立させる空間としてある。
- 13) 在日はおもに都市部に居住しており、地方は、在日の「非集住地」と考えていい。
- 14) 当施設は、在日高齢者の利用が多く利用している。それは、もともと在日韓国・朝鮮人の利用を対象とした施設ではなかったが、施設の理念もあり、設立当初から「在日を配慮した施設」として地域に知られている。
- 15) 同地域に、在日が経営し、当初は利用者がおもに在日であったが、日本人も利用するようになった施設がある。
- 16) 2006年の介護保険制度の改正により、介護予防のケア・マネジメントの目標達成を図るため、「月当たりの定額制が導入される介護予防訪問介護や介護予防通所介護などについては、複数の事業所を利用することはできず、1つの事業所を選択する必要があり」となり、施設の平行利用がむずかしくなった(介護制度改革INFORMATION 80号)。
- 17) 在日本大韓国民団の統計によれば、2011年に、在日と日本人の通婚は、88%に上った。
- 18) 内閣府の『25年版 高齢社会白書(概要版)』によれば、2011年に、全国の65歳以上人口の生活被保護率は、2.63%であった。
- 19) 安(2010:109) 参照
- 20) 安(2010:118) 参照
- 21) Iさんが住む地区には民団系の人が多く、Iさんは、朝鮮総連系の人と距離を置いていた。一

方、Sさんによれば、Sさんが住む地区では総連系の人が多く、民団系の人が少なく、双方が仲良くなかったという。

#### [参考文献]

- 安錦珠, 2010 「在日一世女性の高齢者福祉問題－広島市西区福島地区の通所介護施設の事例より」『部落解放研究』広島部落解放研究所16 107-126頁.
- 安錦珠, 2014 「在日韓国・朝鮮人の高齢化と外国人福祉問題－広島市西区通所介護福祉現場の事例を通して」『部落解放研究』広島部落解放研究所20 113-126頁.
- 石田光規, 2008 「解説」(ナン・リン2008)
- 石田光規, 2011 『社会的孤立の社会学－無縁社会の処方箋』勁草書房.
- 稲垣誠一, 2013 「高齢者の同居家族の変容と貧困率の将来見通し」『季刊社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所48(4) 396-409頁.
- 稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編, 2011 『ソーシャル・キャピタルのフロンティアその到達点と可能性』ミネルヴァ書房.
- 稲葉陽二・藤原佳典編著, 2013 『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』ミネルヴァ書房.
- 岩田正美, 2008 『社会的排除－参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣.
- 眞才榮・今井幸充, 2009 「在宅介護における在日コリアン高齢者のニーズに影響する要因の検討」『介護福祉学』日本福祉学会 16(1) 39-50頁.
- 河合克義, 2009 『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社.
- 河合克義, 2013 『社会的孤立の問題への挑戦－分析の視座と福祉実践』法律文化社.
- ホームページ「がんばれ福祉国家」<http://www22.ocn.ne.jp/~kguik/index.html> 2014年12月2日参照
- 厚生労働省, 1998 『厚生白書 平成10年版』
- 小辻寿規, 2011 「高齢者と孤立の問題の分析視座」『Core ethics コア・エシックス』立命館大学大学院先端総合学術研究科 7 109-119頁.
- 斉藤雅茂・冷水豊・武居幸子・山口麻衣, 2010 「大都市高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至る経緯との関連」『老年社会科学』日本老年社会学会[編] 31(4) 470-480頁.
- 下開千春, 2005.9, 「高齢単身者の孤独の要因と対処資源」『life Design REPORT』第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部[編]
- 田淵六郎, 1996 「主観的家族論－その意義と問題」『ソシオロゴス』ソシオロゴス編集委員会 20 19-38頁.
- 辻竜平・佐藤嘉編, 2014 『ソーシャル・キャピタルと格差社会－幸福の計量社会学』東京大学出版会.
- 内閣総理府, 2010 『高齢社会百書』
- ナン・リン, 2008 『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.

- 西田知未, 2014 「在日コリアン高齢者への介護支援に関する研究」『東洋大学大学院紀要』  
東洋大学大学院 50 2014年3月 241-251頁.
- 長谷川万希子・岡村清子・安藤孝敏・児玉好信・古谷野巨, 1994 「在宅老人における孤独感の関連要因」『老年社会科学』日本老年社会科学会 [編] 16(1) 46-51頁.
- 経済企画庁, 1993 『平成5年 国民生活白書』
- 森岡清美, 2012 『「無縁社会」に高齢期を生きる』(アユスの森新書) 佼成出版社.
- 森岡清志, 2010 『社会学入門—基礎概念とその展開』日本放送出版協会.
- 山本千鶴子, 1980 「高齢者の世帯的状況」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所156  
58-62頁.
- ロバート・D・パットナム, 2004 「ひとりでボウリングをする—アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退」『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』宮川公男・大守隆編 東洋経済新報社.
- ペプロー, L・A & D・パールマン, 1988 『孤独感の心理学』加藤義明監訳、誠信書房.
- Townsend, Peter, 1957 *The Family Life of Old People*. London: Penguin Books Ltd. (=1974 『居宅老人の生活と親族網—戦後東ロンドンにおける実証的研究』山室周平監訳 垣内出版)

(あん・くんじゅ 特定非営利活動法人社会理論・動態研究所)